

令和7年11月

西原村財政事情

自 令和7年度 4月
至 令和7年度 9月



西原村

まえがき

地方自治法第243条の3第1項及び西原村財政事情の公表に関する条例の規定に基づき、財政事情を公表します。

ここに公表する「財政事情」は、令和7年度上半期(令和7年4月～9月)における予算の推移及び執行状況、令和6年度決算の状況、基金及び村債の現在高、その他財政に関する事項を主な内容としています。

村の行財政運営の基礎となる予算がどのように編成・執行されているのかを広く村民の皆さんにお知らせし、財政の現状を理解していただくことで、今後の村政発展のため、一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年11月

西原村長 吉井 誠

目 次

1 令和7年度 上半期歳入歳出予算の概要	----- 4
2 令和7年度 上半期の推移及び予算執行状況	----- 5 ~ 11
3 令和7年度 村税収入状況調	----- 12
4 令和7年度 村民負担の状況	----- 13
5 令和7年度 財産について(期首)	----- 14
6 令和6年度 会計別歳入歳出の決算状況	----- 15
7 令和6年度 一般会計 岁入の状況	----- 16
8 令和6年度 一般会計 岁出の状況	----- 17 ~ 19
9 経常収支の状況	----- 20
10 積立基金(村の貯金)の現在高等の推移	----- 21
11 村債(村の借金)の現在高等の推移	----- 22 ~ 23
12 健全化判断比率及び資金不足比率	----- 24
13 地方消費税交付金が充てられる社会保障施策 に要する使途状況	----- 25
14 西原さん宅の家計簿	----- 26
15 むすび	----- 27

※公表する金額は千円未満を四捨五入していますので、各表の合計は表内数値の合計と一致しない場合があります。

1 令和7年度 上半期歳入歳出予算の概要

(千円)

会計区分	当初予算額	補正予算額	予算現計	備考
1 一般会計	5,568,193	612,905	6,181,098	
2 国民健康保険特別会計	909,271	32,591	941,862	
3 介護保険特別会計	726,434	246,440	972,874	
4 後期高齢者医療特別会計	215,168	9,961	225,129	
5 工業団地造成事業特別会計	889,130	9,139	898,269	
6 住宅用地造成事業特別会計	1,353	0	1,353	
合計	8,309,549	911,036	9,220,585	

2 令和7年度 上半期の推移及び予算執行状況

(1)一般会計

【歳入】

(千円)

	当初予算額	補正予算額	予算現計	収入済額	収入率
1 村税	1,068,260		1,068,260	707,936	66.3%
2 地方譲与税	46,700		46,700	16,475	35.3%
3 利子割交付金	190		190	256	134.7%
4 配当割交付金	1,100		1,100	1,791	162.8%
5 株式等譲渡所得割交付金	2,500		2,500		
6 地方消費税交付金	148,500		148,500	111,646	75.2%
7 ゴルフ場利用税交付金	31,000		31,000	14,404	46.5%
8 法人事業税交付金	16,000		16,000	7,958	49.7%
9 環境性能割交付金	3,800		3,800	1,287	33.9%
10 地方特例交付金	11,575		11,575	11,418	98.6%
11 地方交付税	2,002,000	266,867	2,268,867	1,590,317	70.1%
12 交通安全対策特別交付金	1		1		
13 分担金及び負担金	26,549		26,549	10,119	38.1%
14 使用料及び手数料	38,510		38,510	17,840	46.3%
15 国庫支出金	(144,517) 569,749	87,429	(144,517) 657,178	(3,000) 141,241	(2.1%) 21.5%
16 県支出金	(42,875) 268,854	11,042	(42,875) 279,896	31,212	11.2%
17 財産収入	48,540		48,540	32,152	66.2%
18 寄付金	401,003	14,998	416,001	75,907	18.2%
19 繰入金	502,080	19,014	521,094	2,088	0.4%
20 繰越金	(97,958) 90,000	195,769	(97,958) 285,769	(97,958) 285,769	(100.0%) 100.0%
21 諸収入	48,882	2,086	50,968	15,731	30.9%
22 村債	(47,300) 242,400	15,700	(47,300) 258,100		
歳入合計	(332,650) 5,568,193	612,905	(332,650) 6,181,098	(100,958) 3,075,547	(30.3%) 49.8%

※上段()は繰越明許費です。

【歳出】

(千円)

	当初予算額	補正予算額 (予備費充用含む)	予算現計	支出済額	支出率
1 議会費	69,365	233	69,598	35,251	50.6%
2 総務費	(47,785) 1,195,089	430,310	(47,785) 1,625,399	(7,218) 323,280	(15.1%) 19.9%
3 民生費	(47,458) 1,278,575	19,633	(47,458) 1,298,208	(21,630) 581,565	(45.6%) 44.8%
4 衛生費	360,532	-6,555	353,977	132,779	37.5%
5 農林水産業費	(26,375) 200,374	23,113	(26,375) 223,487	(6,924) 44,621	(26.3%) 20.0%
6 商工費	156,988	14,060	171,048	21,166	12.4%
7 土木費	(54,715) 349,264	34,004	(54,715) 383,268	(24,038) 50,192	(43.9%) 13.1%
8 消防費	265,458		265,458	10,472	3.9%
9 教育費	(3,520) 428,852	55,518	(3,520) 484,370	(3,520) 156,505	(100.0%) 32.3%
10 災害復旧費	(152,797) 105	38,799	(152,797) 38,904	(1,947) 34	(1.3%) 0.1%
11 公債費	1,258,590		1,258,590	622,121	49.4%
12 諸支出費	1		1		
13 予備費(充用含む)	5,000	3,790	8,790		
歳出合計	(332,650) 5,568,193	612,905	(332,650) 6,181,098	(65,277) 1,977,986	(19.6%) 32.0%

※上段()は繰越明許費です。

(2) 国民健康保険特別会計

【歳入】

(千円)

	当初予算額	補正予算額	予算現計	収入済額	収入率
1 国民健康保険税	161,777	14,345	176,122	72,376	41.1%
2 使用料及び手数料	50		50	19	38.0%
3 国庫支出金	7,700		7,700		
4 県支出金	663,042	247	663,289	306,198	46.2%
5 財産収入					
6 繰入金	55,695		55,695	7,690	13.8%
7 繰越金	20,000	17,999	37,999	37,999	100.0%
8 諸収入	1,007		1,007	1,766	175.4%
歳入合計	909,271	32,591	941,862	426,048	45.2%

【歳出】

	当初予算額	補正予算額 (予備費充用含む)	予算現計	支出済額	支出率
1 総務費	15,409	247	15,656	3,390	21.7%
2 保険給付費	630,536		630,536	241,775	38.3%
3 国民健康保険事業費 納付金	249,166		249,166	83,057	33.3%
4 共同事業拠出金	1		1		
5 財政安定化基金拠出 金					
6 保健事業費	12,505	251	12,756	2,890	22.7%
7 基金積立金	1		1		
8 公債費	100		100		
9 諸支出金	1,552	1,264	2,816	1,664	59.1%
10 予備費(充用含む)	1	30,829	30,830		
歳出合計	909,271	32,591	941,862	332,776	35.3%

(3) 介護保険特別会計

【歳入】

(千円)

	当初予算額	補正予算額	予算現計	収入済額	収入率
1 保険料	175,521		175,521	89,572	51.0%
2 使用料及び手数料	5		5	3	60.0%
3 国庫支出金	152,664		152,664	79,994	52.4%
4 支払基金交付金	181,407	273	181,680	88,092	48.5%
5 県支出金	107,327		107,327	42,370	39.5%
6 繰入金	109,506		109,506	15,226	13.9%
7 諸収入	3		3	45	1500.0%
8 繰越金	1	246,167	246,168	246,168	100.0%
歳入合計	726,434	246,440	972,874	561,470	57.7%

【歳出】

	当初予算額	補正予算額	予算現計	支出済額	支出率
1 総務費	15,226		15,226	7,440	48.9%
2 保険給付費	675,171		675,171	278,296	41.2%
3 地域支援事業費	29,434		29,434	12,633	42.9%
4 諸支出金	6,602	5,706	12,308	952	7.7%
5 予備費	1	240,734	240,735		
歳出合計	726,434	246,440	972,874	299,321	30.8%

※上段()は繰越明許費の合計です。

(4) 後期高齢者医療特別会計

【歳入】

(千円)

	当初予算額	補正予算額	予算現計	収入済額	収入率
1 後期高齢者医療保険料	89,825		89,825	47,611	53.0%
2 使用料及び手数料	1		1	1	100.0%
3 繰入金	125,228	3,300	128,528	97,613	75.9%
4 繰越金	1	6,661	6,662	6,662	100.0%
5 諸収入	113		113	5	4.4%
歳入合計	215,168	9,961	225,129	151,892	67.5%

【歳出】

	当初予算額	補正予算額	予算現計	支出済額	支出率
1 総務費	5,181	3,300	8,481	2,740	32.3%
2 後期高齢者医療広域連合納付金	209,774		209,774	86,367	41.2%
3 保健事業費	100		100	50	50.0%
4 諸支出金	112	824	936	828	88.5%
5 予備費	1	5,837	5,838		
歳出合計	215,168	9,961	225,129	89,985	40.0%

(5) 工業団地造成事業特別会計

【歳入】

(千円)

	当初予算額	補正予算額	予算現計	収入済額	収入率
1 財産収入	870,630		870,630		
2 繰入金					
3 繰越金	(320,159) 18,500	9,139	(320,159) 27,639	(320,159) 27,640	(100.0%) 100.0%
4 村債	(342,300)		(342,300)		
歳入合計	(662,459) 889,130	9,139	(662,459) 898,269	(320,159) 27,640	(48.3%) 3.1%

【歳出】

	当初予算額	補正予算額	予算現計	支出済額	支出率
1 事業費	(662,459) 147,648		(662,459) 147,648	(293,031) 59,722	(44.2%) 40.4%
2 公債費	2	19,371	19,373	9,688	50.0%
3 諸支出金	312,174		312,174		
4 予備費	429,306	-10,232	419,074		
歳出合計	(662,459) 889,130	9,139	(662,459) 898,269	(293,031) 69,410	(44.2%) 7.7%

※上段()は繰越明許費の合計です。

(6) 住宅用地造成事業特別会計

【歳入】

(千円)

	当初予算額	補正予算額	予算現計	収入済額	収入率
1 財産収入					
2 繰入金		1		1	
3 繰越金	1,352		1,352	1,352	100.0%
歳入合計	1,353		1,353	1,352	99.9%

【歳出】

	当初予算額	補正予算額	予算現計	支出済額	支出率
1 事業費	1,353		1,353	5	0.4%
2 諸支出金					
歳出合計	1,353		1,353	5	0.4%

※上段()は繰越明許費の合計です。

3 令和7年度 村税収入状況調

令和7年9月末 (千円)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) /(A)	(C) /(B)
村民税	418,292	418,873	292,463	69.9%	69.8%
固定資産税	565,880	614,326	355,446	62.8%	57.9%
軽自動車税	38,911	75,336	39,711	102.1%	52.7%
市町村たばこ税	45,085	45,085	20,251	44.9%	44.9%
入湯税	92	182	65	70.7%	35.7%
小計	1,068,260	1,153,802	707,936	66.3%	61.4%
国民健康保険税	176,122	192,520	72,376	41.1%	37.6%
合計	1,244,382	1,346,322	780,312	62.7%	58.0%

«村税徴収状況等の推移»

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現年課税	調定額	936,783	981,290	1,130,248	1,138,144	1,141,833
	収入額	931,548	977,642	1,124,567	1,130,403	1,130,561
	徴収率	99.4%	99.6%	99.5%	99.3%	99.0%
滞納繰越	調定額	24,235	18,912	15,652	13,837	14,455
	収入額	8,321	5,705	5,578	7,120	5,582
	徴収率	34.3%	30.2%	35.6%	51.5%	38.6%

«国保税徴収状況等の推移»

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現年課税	調定額	178,210	181,709	182,803	171,205	164,776
	収入額	174,144	178,713	180,037	167,251	160,676
	徴収率	97.7%	98.4%	98.5%	97.7%	97.5%
滞納繰越	調定額	30,554	27,515	24,616	21,142	20,308
	収入額	5,811	5,541	5,866	4,101	3,428
	徴収率	19.0%	20.1%	23.8%	19.4%	16.9%

4 令和7年度 村民負担の状況

一般会計予算現額61億8,109万円に対し、村税が10億6,826万円(16.1%)で村の財源として大きな役割を果たしている事がご理解いただけると思います。

なお、一世帯当たり及び一人当たりの平均村税負担額は下記のとおりです。

主要な村税負担の状況

	村民税	固定資産税	軽自動車税	合計
調定額	418,873千円	614,326千円	75,336千円	1,108,535千円
一世帯当たり負担額	133,357円	195,583円	23,985円	352,925円
一人当たり負担額	58,789円	86,221円	10,573円	155,583円

令和7年10月末現在
3,141 世帯
7,125 人

5 令和7年度 財産について(期首)

(1)村有財産の状況

イ 土地、建物		単位: m ²	口 車両	単位: 台
種 別	面 積		車 種	台 数
土 地	宅地等	473,823		
	山 林	19,839,365	乗用自動車	12
	原 野	15,639,723	貨物自動車	1
	その他の	219,982	特殊自動車	9
	計	36,172,893	軽自動車	14
建 物	庁 舎	2,930	消防積載車 (特装車含む)	(1) 23
	学 校	13,638		
	村営住宅	6,757		
	その他の	19,681		
	計	43,006		

上段()書きは、リース車

ハ 有価証券		(千円)
1	南阿蘇鉄道株式会社株券	2,100

二 社債、出資金		
1	熊本県農業信用基金協会出資証券	1,230
2	熊本県畜産協会出資証券	540
3	阿蘇森林組合出資証券	102
4	熊本県林業公社出資証券	100
5	熊本県信用保証協会出捐の証	5,900
6	熊本県農地管理公社出捐の証	120
7	熊本県農業後継者育成基金出資証券	928
8	熊本県林業従事者育成基金	1,820
9	阿蘇地域振興デザインセンター出捐金の証	108,678
10	熊本県暴力追放運動推進センター出捐金証書	120
11	熊本県雇用環境整備協会出捐金	2,200
12	熊本県環境整備事業団出捐金	6
13	地方公営企業等金融機関への出資金	400
14	くまもと産業支援財団出捐金	6,870
有価証券、社債、出資金 計		131,114

6 令和6年度 会計別歳入歳出の決算状況

【一般会計及び特別会計】

(千円)

		予算額 A	収入済額 B	支出済額 C	形式収支 D=B-C
一般会計	現年度	6,732,800	6,507,942	6,123,572	384,370
	明許繰越	604,107	549,040	549,683	△ 643
	事故繰越				0
	遁次繰越				0
小計		7,336,907	7,056,982	6,673,255	383,727
特別会計	国民健康保険	現年度	945,291	938,957	900,958
	介護保険	現年度	975,921	976,831	730,663
		明許繰越			0
	後期高齢者医療	現年度	212,474	213,296	206,633
	工業団地造成事業	現年度	743,450	401,150	76,635
		明許繰越	193,892	193,892	170,608
	住宅用地造成事業	現年度	1,376	1,376	23
		明許繰越			0
	小計		3,072,404	2,725,502	2,085,520
	合計		10,409,311	9,782,484	8,758,775
対前年	前年度合計		11,018,838	10,578,419	9,414,635
	増減額		△ 609,527	△ 795,935	△ 655,860
	増減率		△ 5.5%	△ 7.5%	△ 7.0%

【簡易中央水道事業会計】

(千円)

		予算額 A	収入済額 B	支出済額 C	形式収支 D=B-C
収益的収支		88,055	112,416	74,299	38,117
対前年	前年度合計	—	—	—	—
	増減額	—	—	—	—
	増減率	—	—	—	—

【工業用水道事業会計】

(千円)

		予算額 A	収入済額 B	支出済額 C	形式収支 D=B-C
収益的収支		24,961	25,798	17,582	8,216
対前年	前年度合計	27,856	25,774	21,077	4,697
	増減額	△ 2,895	24	△ 3,495	3,519
	増減率	△ 10.4%	0.1%	△ 16.6%	74.9%

7 令和6年度 一般会計歳入の状況

一般会計の目的別歳入決算の状況(決算統計より)

(千円)

		令和6年度		令和5年度		伸率(%)
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	
自 主 財 源	1 村税	1,136,144	16.1%	1,137,523	15.0%	△ 0.1%
	2 分担金及び負担金	19,575	0.3%	16,584	0.2%	18.0%
	3 使用料及び手数料	48,292	0.7%	48,407	0.6%	△ 0.2%
	4 財産収入	54,787	0.8%	53,920	0.7%	1.6%
	5 寄付金	537,443	7.6%	419,212	5.5%	28.2%
	6 繰入金	463,107	6.6%	485,975	6.4%	△ 4.7%
	7 繰越金	426,535	6.0%	448,292	5.9%	△ 4.9%
	8 諸収入	63,761	0.9%	48,086	0.6%	32.6%
小計		2,749,644	39.0%	2,657,999	35.1%	3.4%
依 存 財 源	9 地方譲与税	51,945	0.7%	49,344	0.7%	5.3%
	10 利子割交付金	256	0.0%	162	0.0%	58.0%
	11 配当割交付金	3,066	0.0%	2,442	0.0%	25.6%
	12 株式等譲渡所得割交付金	5,188	0.1%	2,476	0.0%	109.5%
	13 地方消費税交付金	178,413	2.5%	166,084	2.2%	7.4%
	14 ゴルフ場利用税交付金	34,656	0.5%	35,763	0.5%	△ 3.1%
	15 環境性能割交付金	4,953	0.1%	4,868	0.1%	1.8%
	16 法人事業税交付金	16,354	0.2%	14,301	0.2%	14.4%
	17 地方特例交付金	42,849	0.6%	13,715	0.2%	212.4%
	18 地方交付税	2,275,973	32.3%	2,170,124	28.6%	4.9%
	19 交通安全対策特別交付金	0	0.0%	0	0.0%	-
	20 国庫支出金	876,060	12.4%	1,161,827	15.3%	△ 24.6%
	21 県支出金	475,486	6.7%	522,521	6.9%	△ 9.0%
	22 村債	341,800	4.8%	777,000	10.3%	△ 56.0%
小計		4,306,999	61.0%	4,920,627	64.9%	△ 12.5%
歳入合計		7,056,643	100.0%	7,578,626	100.0%	△ 6.9%

令和6年度決算統計資料と令和6年度決算書において、金額の一致しない科目があります。統計上の決まりにより算定していますので、本村決算書と異なります。決算の動向を知る参考資料としてご覧ください。

8 令和6年度 一般会計歳出の状況

一般会計の性質別歳出決算の状況

〈性質別状況・決算統計より〉

(千円)

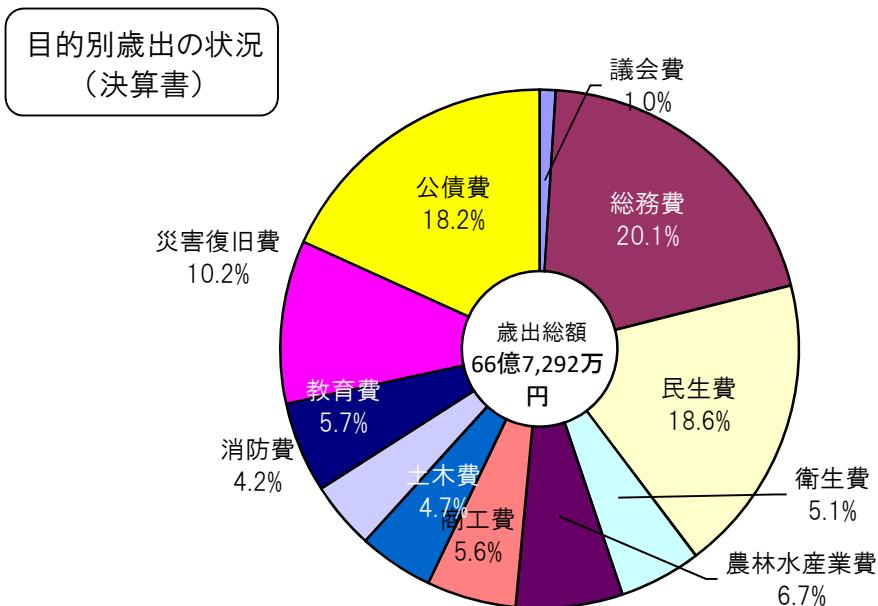
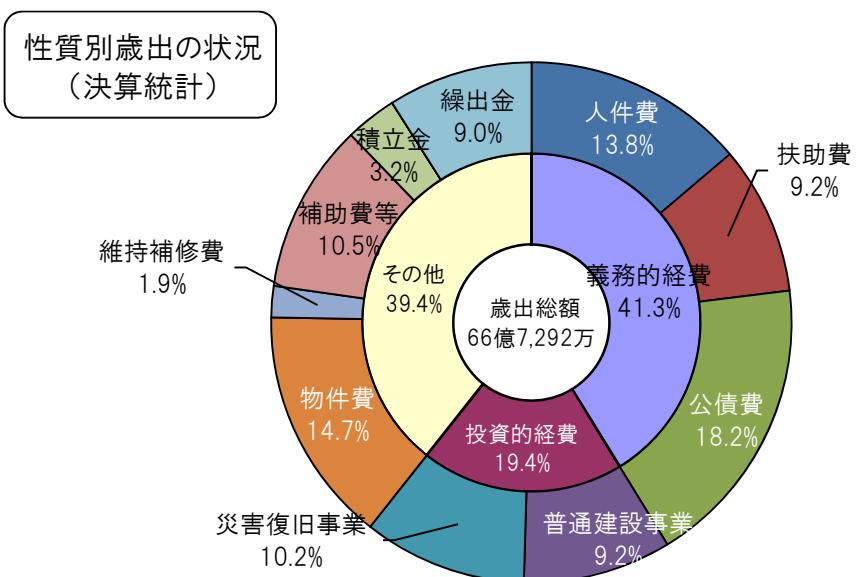
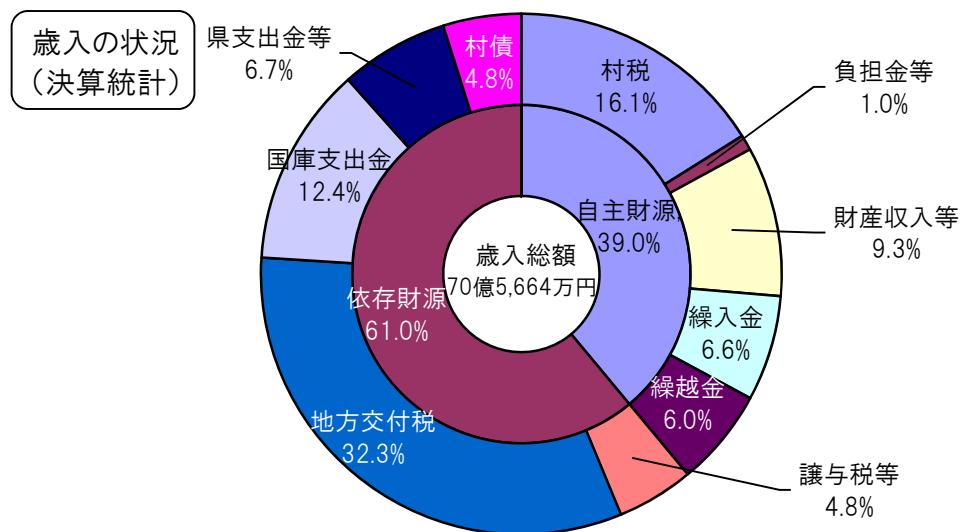
		令和6年度		令和5年度		伸率(%)
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	
義務的 経費	1 人件費	921,088	13.8%	780,513	10.9%	18.0%
	2 扶助費	615,545	9.2%	638,150	8.9%	△ 3.5%
	3 公債費	1,215,972	18.2%	1,168,667	16.3%	4.0%
	小 計	2,752,605	41.3%	2,587,330	36.2%	6.4%
投資的 経費	4 普通建設事業費	614,810	9.2%	1,491,316	20.9%	△ 58.8%
	内訳	補助事業	42,134	0.6%	992,640	13.9%
		単独事業	529,116	7.9%	492,926	6.9%
		県営事業負担金	43,560	0.7%	5,750	0.1%
	5 災害復旧事業費	678,687	10.2%	219,979	3.1%	208.5%
	内訳	補助事業	603,113	9.0%	187,297	2.6%
		単独事業	75,574	1.1%	32,682	0.5%
		県営事業負担金		0.0%	0.0%	-
	小 計	1,293,497	19.4%	1,711,295	23.9%	△ 24.4%
その他の 経費	6 物件費	979,879	14.7%	983,753	13.8%	△ 0.4%
	7 維持補修費	129,865	1.9%	109,952	1.5%	18.1%
	8 補助費等	703,855	10.5%	616,785	8.6%	14.1%
	内訳	(1) 一部事務組合に対するもの	140,833	2.1%	142,050	2.0%
		(2) (1)以外のもの	563,022	8.4%	474,735	6.6%
	9 積立金	213,289	3.2%	609,375	8.5%	△ 65.0%
	10 投資及び出資金、貸付金		0.0%		0.0%	-
	11 繰出金	599,925	9.0%	533,601	7.5%	12.4%
	小 計	2,626,813	39.4%	2,853,466	39.9%	△ 7.9%
	歳出合計	6,672,915	100.0%	7,152,091	100.0%	△ 6.7%

< 目的別状況・決算書より >

(千円)

	令和6年度		令和5年度		伸率(%)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	
1 議会費	67,014	1.0%	65,213	0.9%	2.8%
2 総務費	1,338,467	20.1%	2,305,803	32.2%	△ 42.0%
3 民生費	1,243,677	18.6%	1,252,372	17.5%	△ 0.7%
4 衛生費	341,214	5.1%	338,307	4.7%	0.9%
5 農林水産業費	445,119	6.7%	207,382	2.9%	114.6%
6 商工費	372,001	5.6%	427,514	6.0%	△ 13.0%
7 土木費	312,473	4.7%	624,953	8.7%	△ 50.0%
8 消防費	280,266	4.2%	183,186	2.6%	53.0%
9 教育費	378,365	5.7%	359,030	5.0%	5.4%
10 災害復旧費	678,687	10.2%	219,979	3.1%	208.5%
11 公債費	1,215,972	18.2%	1,168,672	16.3%	4.0%
12 諸支出金	0	0.0%	0	0.0%	-
13 予備費	0	0.0%	0	0.0%	-
歳出合計	6,673,255	100.0%	7,152,411	100.0%	△ 6.7%

令和6年度 一般会計決算の状況



9 経常収支の状況

財政状況をチェックする指標の一つに「経常収支比率」という指数があります。経常収支比率とは、村税や地方交付税など毎年度経常的に入ってくる収入に対して、人件費や施設の維持費など毎年経常的に支出する経費がどれだけ充てられたかを示す比率で、この比率が高いほど財政運営に余裕がないことを表します。

令和6年度の経常収支比率は90.4%と前年度より2.7ポイント減少しました。

経常一般財源(収入) (千円)

	令和6年度		令和5年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
地方税	1,136,144	31.3%	1,137,523	33.0%	△ 1,379
地方譲与税	51,945	1.4%	49,344	1.4%	2,601
利子割交付金等	8,510	0.2%	5,080	0.1%	3,430
地方消費税交付金	178,413	4.9%	166,084	4.8%	12,329
ゴルフ場利用税交付金	34,656	1.0%	35,763	1.0%	△ 1,107
環境性能割交付金	4,953	0.1%	4,868	0.1%	85
地方特例交付金 法人事業税交付金	59,203	1.6%	28,016	0.8%	31,187
普通交付税	2,115,645	58.3%	1,978,196	57.3%	137,449
その他	28,887	0.8%	28,602	0.8%	285
小 計	3,618,356	99.8%	3,433,476	99.5%	184,880
減税補てん債	0	0.0%	0	0.0%	0
臨時財政対策債	8,700	0.2%	18,500	0.5%	△ 9,800
合 計	3,627,056	100.0%	3,451,976	100.0%	175,080

経常充当一般財源(支出)

	令和6年度		令和5年度		増減額
	決算額	経常収支 比率	決算額	経常収支 比率	
人件費	859,369	23.7%	732,527	21.2%	126,842
物件費	382,376	10.5%	426,673	12.4%	△ 44,297
維持補修費	44,596	1.2%	60,395	1.7%	△ 15,799
扶助費	141,185	3.9%	140,830	4.1%	355
補助費等	403,016	11.1%	426,364	12.4%	△ 23,348
公債費	1,215,876	33.5%	1,168,559	33.9%	47,317
繰出金	231,834	6.4%	257,979	7.5%	△ 26,145
計	3,278,252	90.4%	3,213,327	93.1%	64,925

※経常収支比率は人件費等各々の項目を経常一般財源(収入)で除しますので合計が一致しない場合があります。

10 積立基金(村の貯金)の現在高等の推移

基金は、年度間の財源調整や特定の目的や事業のため、財源に余裕がある場合には積み立てを行い、反対に財源不足する場合には取崩しを行います。令和6年度における基金残高等については下記のとおりです。

『基金の状況』(令和5年度末現在)

(千円)

区分	5年度末 現在高 A	令和6年度		6年度末 現在高 A+B-C	
		積立 B	取崩・繰出 C		
積立基金	財政調整基金	2,441,297	150,261	186,143	
	減債基金	197,041	4	15,000	
	その他特定目的基金	文化財保護等基金	24,948	3,200	
		職員等退職手当基金	88,524	88,526	
		公共施設整備基金	1,208,584	1,151,951	
		災害復興基金	88,887	121,254	
		平成28年熊本地震復興基金	260,470	102,391	
		森林環境譲与税基金	23,030	30,888	
	小計		1,694,443	1,516,758	
	果実運用型	地域福祉基金	136,348	136,348	
		中山間ふるさと水と土保全基金	10,000	10,000	
		小計		146,348	
		合計	1,840,791	240,708	
積立基金合計		4,479,129	213,288	441,851	
				4,250,566	
定額運用基金	土地開発基金	10,445		10,445	
	その他定額運用基金	奨学基金	5,256	5,256	
		スポーツ大会等出場費助成基金	651	1,458	
		スポーツ障害補償基金		1,135	
		高額療養費支払資金貸付基金	2,004	2,004	
	小計		7,911	1,458	
	定額運用基金合計		18,356	1,135	
総計		4,497,485	214,746	442,986	
				4,269,245	

積立基金は前年度比で -228,240 千円の増額となりました。

『積立基金の推移』

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
積立額(歳出決算額)	713,794	294,333	545,822	609,374	213,288
取崩額(歳入決算額)	456,195	277,602	413,936	450,471	441,851
年度末現在高	4,171,609	4,188,340	4,320,226	4,479,129	4,250,566

11 村債(村の借金)の現在高等の推移

(千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
発行額(借入額)	2,151,600	1,030,500	451,600	777,000	341,800
償還元金(公債費)	932,407	1,084,687	1,126,414	1,143,864	1,187,554
年度末現在高	10,694,949	10,640,762	9,965,948	9,599,084	8,753,330
実質公債費比率 (単年度)	7.7%	7.6%	9.1%	9.0%	8.4%
実質公債費比率 (3カ年平均)	6.9%	7.2%	8.1%	8.5%	8.8%

実質公債費比率(3カ年平均)は、熊本地震からの災害復旧事業等において地方債の借入が年々増加し、R4年度までは比率も増加傾向にありましたが、令和5年度からは減少傾向がみられます。しかしながら、今後、借り入れた地方債の償還(返済)もピークを迎えるため、実質公債費率は今後数年は現状維持、または再び上昇に転じるものと思われます。

参考 令和7年10月末日 世帯数 3,141 世帯
人口 7,125 人

※ 1世帯及び1人当たり令和6年度末現在高

	村債現在高	積立基金現在高
1世帯当たり	3,056,060円	1,426,020円
1人当たり	1,347,240円	628,650円

≪ 村債等の現況 ≫

◎村債の現在高(一般会計分:令和6年度末)

(千円)

区分	5年度末 A	令和6年度		6年度末 現在高 A+B-C
		発行額 B	償還元金 C	
1 公共事業等債	1,575,495	29,300	96,263	1,508,532
2 防災減災国土強靭化緊急対策事業債	560,538		30,337	530,201
3 公営住宅建設事業債				
4 災害復旧事業債	4,576,028	91,300	737,517	3,929,811
5 全国防災事業債	1,605		1,605	
6 教育・福祉施設等整備事業債	172,504		30,873	141,631
7 一般単独事業債	415,376	130,000	82,777	462,599
8 辺地対策事業債	496,046	71,300	48,101	519,245
9 過疎対策事業債				
10 財源対策債	556,680	11,200	32,904	534,976
11 減収補てん債(S61、H5～7・9～29、R元 ～2年度分)	6,125		359	5,766
12 減税補てん債	2,015		1,044	971
13 臨時財政対策債	1,235,528	8,700	125,678	1,118,550
14 都道府県貸付金	1,144		96	1,048
15 その他				
合 計	9,599,084	341,800	1,187,554	8,753,330

12 健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)」により、村の財政状況を判断するための健全化判断比率などの公表が義務付けられています。これは、財政が健全なのかどうかを国が定めた指標により判断するものです。

西原村の令和6年度決算における各指標は、次のとおりです。

(1)健全化判断比率

	西原村	早期健全化基準	財政再生基準	内容
実質赤字比率	—	15.0%	20.0%	一般会計を中心とした赤字の割合
連結実質赤字比率	—	20.0%	30.0%	全会計の赤字の割合
実質公債費比率	8.8%	25.0%	35.0%	年間の借入金返済額の割合
将来負担比率	—	350.0%		現在抱えている負債の大きさの割合

公表するのは上表の4指標となり、一つでも早期健全化基準を超えると早期健全化団体となり、自主的な改善努力をおこなって財政健全化取り組むことになります。

また3指標のうち、さらに比率が悪化し一つでも財政再生基準を超えると財政再生団体となり、財政再生計画を策定し国等の関与による確実な再生に取り組むことになります。

令和6年度決算に基づく4指標は基準未満となりました。

- 「実質赤字比率」の「—」は、実質赤字額がないことを示します。
- 「連結実質赤字比率」の「—」は、連結実質赤字額がないことを示します。
- 「将来負担比率」の「—」は、数値がマイナスであることを示します。

(2)資金不足比率

	資金不足比率	経営健全化基準	内容
公営企業会計の資金不足比率	—	資金不足比率20.0%以上	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する割合

この指標は、公営企業(法非適用含む)ごとの資金不足額をもとに算定します。西原村では、中央簡易水道事業、工業団地造成事業、住宅用地造成事業の3つの特別会計と公営企業会計となる工業用水道事業会計が該当します。

経営健全化基準を超えた場合には、「経営健全化計画」を定め、自主的かつ計画的に経営の健全化を図らなければなりません。

令和6年度は、資金不足は生じなかったため、「—」となります。

13 地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する使途状況

平成26年4月1日に消費税率(国・地方)が5%から8%へ、さらに令和元年10月1日には8%から10%へ引上げられました。この引上げ分の税収については、社会保障の充実に要する経費に充てるものとされています。

本村の令和6年度一般会計決算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当状況は次のとおりです。

歳入:地方消費税交付金(社会保障財源化分)… 87,150千円

歳出:社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費… 1,121,402千円

(千円)

事業名		令和5年度 決算額	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
区分	小区分		国県支出 金	その他	地方消費 税交付金	
社会福祉	高齢者福祉費	770,672	485,931	81,994	37,252	165,494
	障害者福祉費					
	児童福祉費 等					
社会保険	国民健康保険	296,735	62,541	3,606	42,367	188,221
	後期高齢者医療					
	介護保険 等					
保健衛生	保健衛生	53,995	9,534	3,474	7,531	33,457
	健康増進 等					
合 計		1,121,402	558,006	89,074	87,150	387,172

※上記において、端数処理により必ずしも合計額と一致しない場合があります。

※地方消費税交付金は各事業区分に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

※事務人件費は、決算額から除外しています。

14 西原さん家の家計簿

自治体の財政は、用語が難しかったり、金額の規模が大きすぎて実感がわきにくいため、一般会計決算の規模を1000分の1に縮小するとともに、『西原さん家の家計簿』に例えて表現してみました。村の財政と家計簿では仕組みの違いから、完全な置き換えるが難しい部分がありますが参考としてご覧ください。

収 入

収入費目	歳入区分(目的別)	令和6年度	令和5年度
給料	村税・分担金及び負担金・使用料及び手数料など	120 万円	120 万円
親からの仕送り(援助)	地方交付税・各種交付金・国庫支出金・県支出金など	397 万円	414 万円
不動産収入・他諸収入	財産収入・寄附金・諸収入	66 万円	52 万円
銀行などからの借入金	村債	34 万円	78 万円
貯金の取り崩し	繰入金	46 万円	49 万円
前年度からの繰越金	繰越金	43 万円	45 万円
一年間の収入合計		706 万円	758 万円

支 出

支出費目	歳出区分(性質別)	令和6年度	令和5年度
食費	人件費	92 万円	78 万円
電気・水道代などの日常生活費	物件費(消耗品や光熱水費、各種委託料など)	98 万円	98 万円
医療費・教育費など	扶助費(高齢者や障害者、子どもの福祉にかかる費用など)	62 万円	64 万円
保険料・会費・家族への仕送りなど	補助費等(一部事務組合補助、その他補助)、繰出金	130 万円	115 万円
家・車の修理代	維持補修費(建物、道路など)	13 万円	11 万円
家の新・増築や大規模修理、車の購入代など	投資的経費(道路・河川工事、農業基盤整備、災害復旧費など)	129 万円	171 万円
ローンの返済	公債費(借入金の返済)	122 万円	117 万円
株式投資など	投資及び出資金・貸付金など	0 万円	0 万円
貯金	積立金	21 万円	61 万円
一年間の支出合計		667 万円	715 万円
次年度への繰越金(収入ー支出)		39 万円	43 万円

●収入は…

収入は706万円で52万円の減少となりました。内容を見ると、給料(村税など)は前年と同水準、親からの仕送り(国や県からの支出金)がやや減少しました。一方で、不動産収入や寄附などの臨時収入が増えたほか、貯金の取り崩し(繰入金)や繰越金は前年度よりわずかに減少しました。全体として、前年よりやや控えめな収入となっています。

●支出は…

支出は、食費(人件費)や医療費・教育費(扶助費)、ローンの返済(公債費)など、節約することが困難な経費(義務的経費)が全体の41.3%、昨年より5.1ポイント増加しました。また、過年度に借入れたローンの返済金(公債費)が支出全体の18%と高い水準を維持しています。一方、災害被害が比較的少なかったため家の大規模修理費用(投資的経費)や医療費や教育費などの福祉・子育て関係費(扶助費)は減少となりました。

限られた収入の中でも、生活に必要な経費をしっかりと確保しながら、無駄のない支出に努めた一年となりました。

15 むすび

村財政の運営にあたっては、増加を続ける社会保障関係経費や、熊本地震により大幅に増加した公債費の負担に加え、学校施設をはじめとする公共施設の老朽化対応など、今後も多額の支出が見込まれることから、引き続き厳しい状況が想定されます。

このような中にあっても、村税やふるさと納税などの自主財源の確保に努めるとともに、支出面では経費削減の意識を一層高め、事業の優先順位を的確に見極めながら、効率的かつ効果的な行政事業に取り組んでまいります。

令和6年3月には、大規模災害時の拠点となる運動公園も完成し、熊本地震からの復旧・復興事業も一つの節目を迎えました。鳥子未来工業団地の整備も順調に進んでおり、熊本地震により一時的に減少した人口も令和6年7月末には回復、令和7年10月末現在でも、引き続き増加傾向にあります。

また、TSMC熊本第2工場建設や空港アクセス鉄道の整備、熊本都市圏の高規格道路の構想など、村を取り巻く環境にも更なる発展が期待されています。

この好機を確実に捉え、村の持続的な発展へと繋げてまいりますので、村民の皆さんにおかれましては、今後とも一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。